

令和 5 年 6 月 14 日現在

機関番号：82640

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2022

課題番号：19K13733

研究課題名(和文)女性の労働供給の決定における経済的・社会的要因と文化的要因の識別

研究課題名(英文)What causes low female labor supply?: separating the effect of culture from economic&amp; social factors using large-scale data from Japan

研究代表者

劉 洋(Liu, Yang)

独立行政法人経済産業研究所・研究グループ・研究員

研究者番号：50635084

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文):本研究は、本国民と移民のデータを用いる新しいアプローチ(epidemiological approach in economics)を日本の女性労働参加の分析に応用・拡張し、経済要因と文化要因の両方より、女性の労働参加の決定要因を明らかにした。分析の背景にある在日外国人の就業、失業、家庭などの状況も考察した。日本に長期滞在した外国人女性は、日本人女性と同様の経済社会環境に直面しているにも関わらず、ほかの条件が一定の下で、労働に参加する確率が日本人女性より有意に高いことが示され、文化の変数を分析に取り入れた結果、経済要因と文化要因の両方が女性の労働参加に有意な影響を与えることが分かった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、新しい手法で日本における女性の労働参加の決定要因を分析し、経済・社会的要因と文化的要因を識別するアプローチを日本のデータに適用する初の研究である。

社会的意義として、女性就労を促進するには、経済・社会環境の改善のみならず、人々の意識に関する文化の役割も重要であることが示された。「女性活躍」政策や、『女性版骨太方針2022』にあるような、「女性の経済的自立」、「男性の家庭・地域社会における活躍」に関する女性の労働市場参加を評価する社会的価値観を普及することが、女性就労の促進につながることに、実証的なエビデンスを提供した。

研究成果の概要(英文):This study examines Japanese female labor force participation (LFP) applying the epidemiological approach in economics (EAE), which identifies the roles of cultural and economic factors in determining economic outcomes using native and immigrant data. Immigrant situations of employment and family in Japan are also carefully examined in the analysis. We find that the probability of married female LFP of long-term immigrants is significantly higher than that of natives, controlling for human capital, family, and region of residence. The decomposition results show that our estimation model successfully explains 93.6% of female LFP difference between natives and long-term immigrants, with culture having the largest contribution, greater than that of the women's own education and that of their husbands. The estimation results provide empirical evidence that the LFP decision is significantly determined by both economic and cultural factors.

研究分野：労働経済学

キーワード：労働参加 女性 経済・社会要因 文化要因

## 1. 研究開始当初の背景

日本における既婚女性の低い労働参加率は、学術的にも政策的にも注目されている。その原因として、長時間労働や男女格差問題などの経済・社会制度的な要因が指摘されているが、未だ説明できない部分が多い。経済学では近年、文化(culture)・人々の価値観(attitude)や信念(brief)に関連する要因が経済成果に与える影響の研究が進められ、文化的要因と経済的・社会的要因を識別するため、本国民と在住移民のデータを用いる新しいアプローチ(Epidemiological Approach)が開発された。本研究計画は、それを日本の女性労働供給の分析に応用・拡張する。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、日本における女性の労働供給について、日本人女性と日本に居住する外国人女性のデータを用いて、経済・社会的要因と、文化的要因を識別した上で決定要因を明らかにすることである。そして、経済学における女性の労働参加の研究に対して、同じ経済・社会環境に直面する異なる文化を持つ個人の分析を通じて、学術的な発展に寄与することを目指す。

## 3. 研究の方法

本研究の主な方法は、本国民と移民のデータを利用する新しいアプローチ(Epidemiological Approach in Economics)である。同アプローチは、もともと疫学者たちが疾病を引き起こす要因について、遺伝子的な要因と環境の要因を識別するために、移民と本国民のサンプルを用いた方法である。経済学者がそれを参考にして、同じ経済・社会の下において異なる文化的背景を持つ個人の経済成果(economic outcomes)を分析することによって、文化の影響を経済・社会的要因の影響から区別する研究を行った(Fernández 2011)。例えば、Algan and Cahuc (2010)はこのアプローチで、外国人の親から生まれた米国人のサンプルを用いて、社会的態度(social attitude)が経済発展に与える影響を明らかにした。同様のアプローチで、文化が女性の労働供給に与える影響について米国でいくつかの研究が行われ、興味深い結果が得られている(Blau et.al. 2013; Fernandez and Fogli 2009等)。しかし、それらの研究の対象は女性が活躍しやすい経済・社会であり、女性(特に既婚女性)の労働参加が低い国はまだ分析されていない。そこで本研究は、同アプローチの手法を日本の分析に応用し、文化の影響と経済・社会的要因の影響を識別する形で、日本における女性の労働供給の決定要因を明らかにする。

## 4. 研究成果

本研究はまず、論文「Labor Force Participation of Married Female Immigrants: Evidence from a Low Female-LFPR Host Country」(RIETI ディスカッション・ペーパー20-E-019、萩原里紗氏と共著)では、日本に滞在期間が長い外国人グループと来日初期の外国人グループのそれぞれの分析を通じて、日本にいる外国人既婚女性の労働参加を実証的に分析した。他の外国人を受け入れてきた国々とは異なり、日本は、女性就労が比較的進んでいない国である。女性の労働参加率が日本より高い国から来た外国人労働者は、長期的に日本に居住すると、日本人と同化することによって、労働参加率が低下するという懸念がある。しかし、本研究の結果では、個人や世帯などの属性をコントロールしても、日本に長期的に居住しても、労働参加率が来日0-5年未満の平均率と比べて低下しないことが分かった。さらに、外国人女性の就労の決定要因については、日本人女性と同様に、教育、夫の収入、親との同居などに影響される一方、出身国の文化からの影響も大きいということが示された。

それから、本研究の中に最も重要な成果として、論文「Female Labor Force Participation in Japan: An epidemiological approach using native and immigrant data」(RIETI ディスカッション・ペーパー23-E-023、萩原里紗氏と共著)で、本国民と在住移民のデータを用いる新しいアプローチを日本の女性労働参加の分析に応用・拡張し、日本人と在日外国人の既婚女性の労働参加の決定要因を明らかにした。これまで、女性の労働市場での活躍を制約する要因には、男女間格差、長時間労働、税制度など、就労に関する経済的・社会的環境が指摘されてきた。しかし、日本に長期滞在する外国人女性は、日本人女性と同様の環境に直面しているにもかかわらず、労働参加率が日本人女性より有意に高いことが本研究の結果で示されたため、外国人と日本人の異なる文化による影響が存在すると推測して分析を進めた。文化とは、海外の先行研究では「社会的・地理的に異なる集団の中にある好みや信念の系統的な違いと定義され(Fernández and Fogli 2009)、本研究はそれに従い、「文化」を「集団における社会的な価値観」と解して分析を行った。「世界価値観調査」に基づく文化の変数を分析に取り入れた結果、女性就労に対して、経済的要因と文化的要因の両方が有意な影響を与えることが分かった。具体的には、既婚女性が労働に参加する確率に対して、文化、女性本人の教育レベル、夫の教育レベルと職歴が有意な影響を与えることが明らかとなった。そして、文化と女性本人の学歴(大卒以上)の影響は、既婚女性の労働に参加する確率をそれぞれ4.9パーセントポイント(専業主婦に対する価値観が高いほ

ど労働参加確率が低下) +5.1 パーセントポイント(大卒以上の高い学歴を有すると労働参加確率が上昇)であり、両者の大きさは近いことがわかった。その他、公共住宅居住、子どもや高齢者との同居、居住地域の人口規模、持ち家についても、有意な結果を得た。最後に、本研究の要因分解に用いた分析モデルでは、日本人と外国人の既婚女性の労働参加率の差を93.6%説明でき、そのうち、文化要因は25.8%、女性本人の教育水準は21.1%、夫の教育水準は23.6%を説明できることが示された。

上述の研究を行った際に、分析対象の全体像を把握するために、論文「選択的な外国人受け入れ政策の下にある外国人住民の実態」(RIETI ポリシー・ディスカッション・ペーパー21-P-008、萩原里紗氏と共著)で、日本人との比較を通じて、外国人の就業と家庭などの実態を明らかにした。また、女性の労働参加は、失業の状況からも影響されるため、補足分析として、外国人の失業および決定要因も考察した(論文「Unemployment Gap between Long-term Immigrants and Natives in Japan: Considering heterogeneity among immigrants from Asia, the US and UK, and South America」, RIETI ディスカッション・ペーパー22-E-024)。同論文では、国別で調べた結果、男女ともに、アジア出身者と南米出身者は失業率が日本人より高い傾向と、米英出身者は失業率が日本人より低い傾向になることが分かった。しかし、人的資本、個人と世帯の特性、居住地域をコントロールして分析を行った結果、米英出身者を含みすべての外国人は、失業する確率は日本人より高いことが示された。それから、従事する仕事の業種と職種もコントロールして、正規雇用を分析した結果、米国出身の女性は日本人女性より正規雇用の確率が高いが、そのほかの外国人は、日本人と比べて正社員になる確率が低いことが示された。最後に、非線形要因分割を用いて、それぞれの外国人グループと日本人との間の格差について、各要因の寄与度を示した。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 Yang Liu and Risa Hagiwara	4. 巻 23-E-023
2. 論文標題 Female Labor Force Participation in Japan: an epidemiological approach using native and immigrant data	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Yang Liu	4. 巻 22-E-024
2. 論文標題 Unemployment Gap between Long-term Immigrants and Natives in Japan: considering Heterogeneity Among Immigrants from Asia, the U.S. and UK, and South America	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 劉洋 萩原里紗	4. 巻 21-P-008
2. 論文標題 選択的な外国人受け入れ政策の下にある外国人住民の実態	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 RIETI Policy Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Yang Liu and Risa Hagiwara	4. 巻 20-E-019
2. 論文標題 Labor Force Participation of Married Female Immigrants: evidence from a Low Female-LFPR Host Country	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 劉 洋
2. 発表標題 Labor Force Participation of Married Female Immigrants in a Low Female-LFPR Host Country: Evidence from Japan
3. 学会等名 Global Lecture Series on Chinese Economy (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 劉 洋
2. 発表標題 Why Does the Labor Force Participation Rate of Married Female Immigrants Not Decrease in a Low Female LFPR Host Country?: Evidence from Japan
3. 学会等名 日本経済学会2020年度秋季大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 劉 洋
2. 発表標題 Unemployment gap between long-term immigrants and natives in Japan: considering heterogeneity among immigrants from Asia, US&UK, and South America
3. 学会等名 日本経済学会2022年度秋季大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 劉 洋
2. 発表標題 Female labor force participation in Japan: An epidemiological approach using native and immigrant data
3. 学会等名 日本経済学会2023年秋季大会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------